



東証スタンダード:3131

2025年3月期決算説明資料

2025年5月12日

1. ポイント

1. 足元で日本の電子産業の落ち込みによる需要減とDX・GX市場の立ち上がりの遅れあり。よって、2026年3月期 を最終年度とする中期経営目標を以下のとおり変更する。

- ・目標① 連結経常利益 15億円 : 1年スライドさせ2027年3月期とする。
- ・目標② ROE 10%の継続 : 2026年3月期で目標レンジに復帰見込み。

2. 2025年3月期は増収増益なるも、売上総利益は減少(=市況の回復の遅れ)。

- ・半導体製品及びディスプレイ分野の汎用品ボリュームビジネスの増加で増収なるも、原価率が上昇する。
- ・一方で、システム製品分野の比較的利益率の高いEMSビジネスで顧客の生産調整と、AIサーバー機器において想定していた案件の受注に至らなかったことと、上記の汎用品ビジネスの増加により、売上総利益が減少した。
- ・営業利益以下の利益指標は、2024年3月期に発生した貸倒関連費用(販売費及び一般管理費で計上)が大幅に圧縮されたため、一転して増益となった。

3. 2026年3月期も増収増益見通し。また、GX市場向けの設備投資を実施し、系統用蓄電ビジネスに参入する(2026年10月～稼働予定)。

- ・半導体製品は減収見込みなるも、他3分野の増収により、総じて増加見込み。
- ・比較的利益率の高いシステム製品分野の回復が、売上総利益に寄与し利益面で増加見込み。
- ・ただし、2026年3月期の業績見通しは、米国の関税政策の影響を織込んだものではなく、今後の様々な外的要因により予想数値と異なる結果となる可能性がある。
- ・設備投資(系統用蓄電所建設)及び系統用蓄電ビジネスの概要についてはP17をご参照。

4. 配当方針の一部変更(追記)及び2025年6月(予定)と2026年6月(予想)の配当単価。

- ・従来の配当方針に、「配当の安定性に留意する」旨を追記する。
- ・その結果、2025年3月期の配当単価を、1株当たり125円(=2024年5月10日公表値)とする。
また、2026年3月期の配当予想については、1株当たり130円とする。



- 中期経営目標
- 業績及び財政状況等

2. 中期経営目標(2026年3月期)

目標①を、翌期の2027年3月期へスライドさせる。 ← 変更あり
目標②は、2026年3月期に目標レンジに復帰見込み。

目標①

目標達成のリスク要因

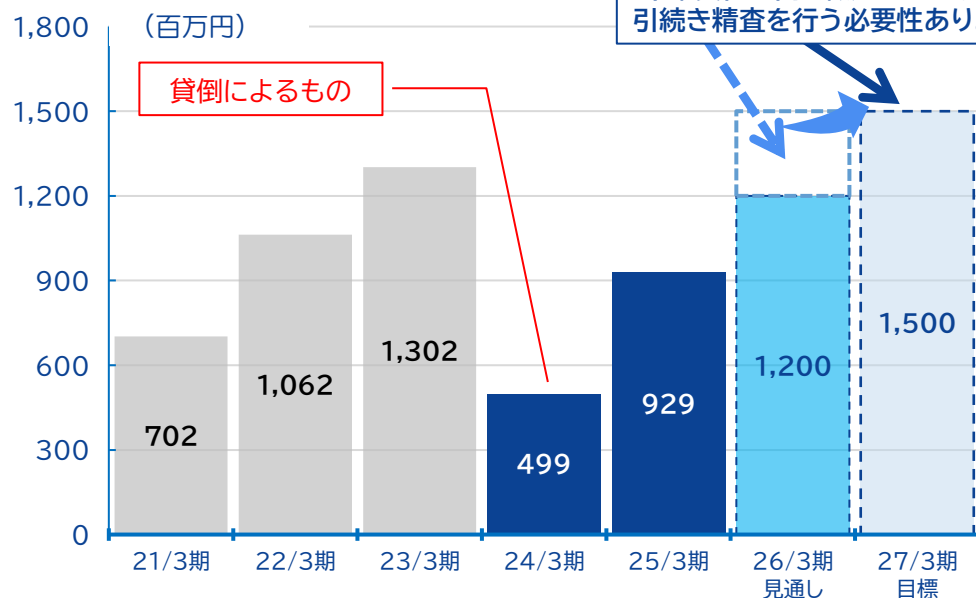
米国の関税政策の影響による景気の低迷

2026/3期

連結経常利益

1期スライド
2027/3期 **15億円**

【経常利益】



目標②

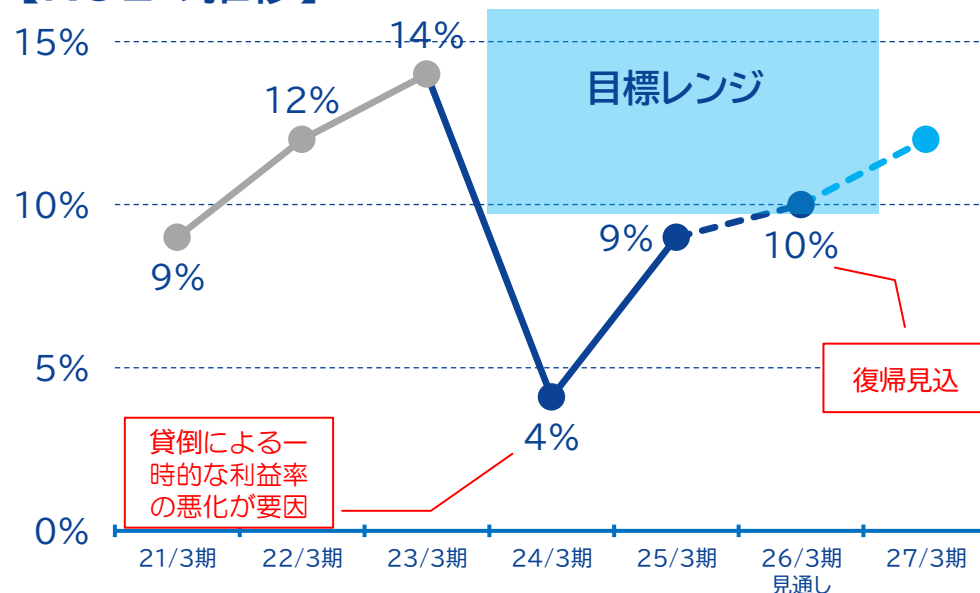
ROE

(※)自己資本利益率

ROE=当期純利益÷自己資本x100

10%以上を継続する。

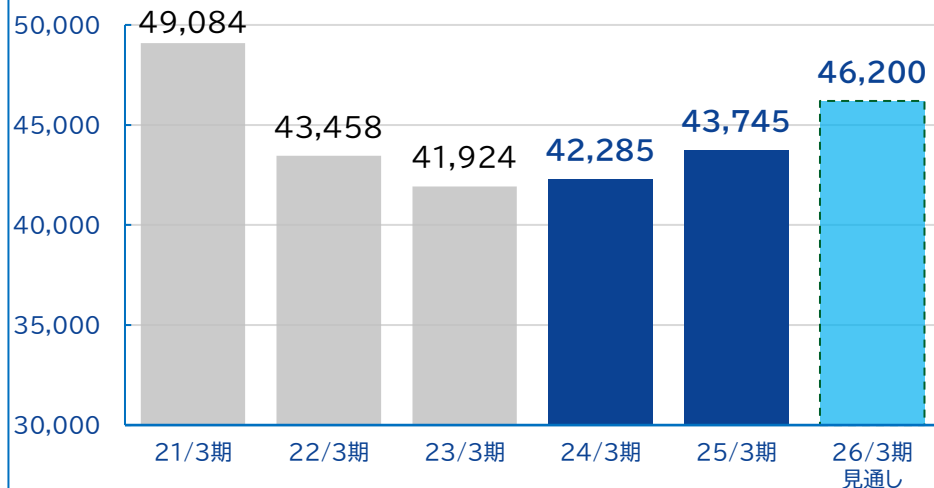
【ROEの推移】



3. 過去実績と26年3月期の業績見通し

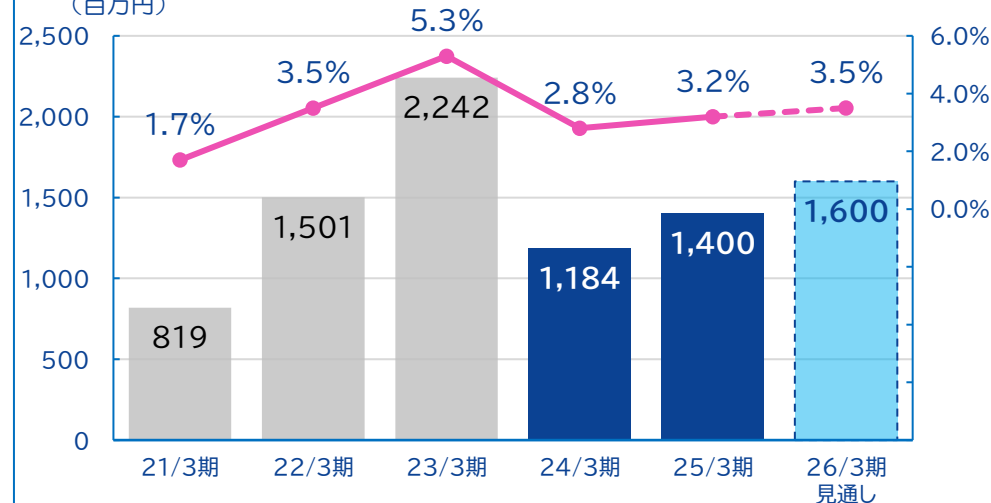
売上高

(百万円)



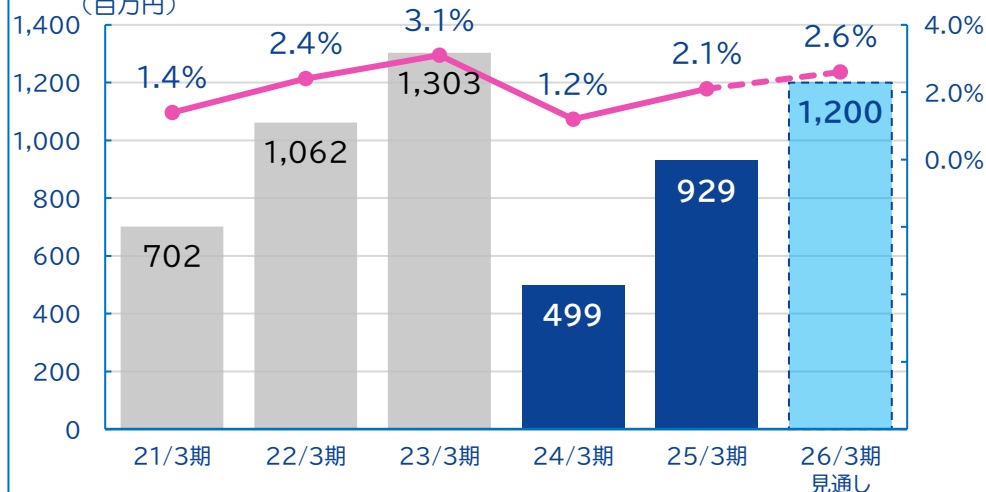
営業利益 (右軸利益率)

(百万円)



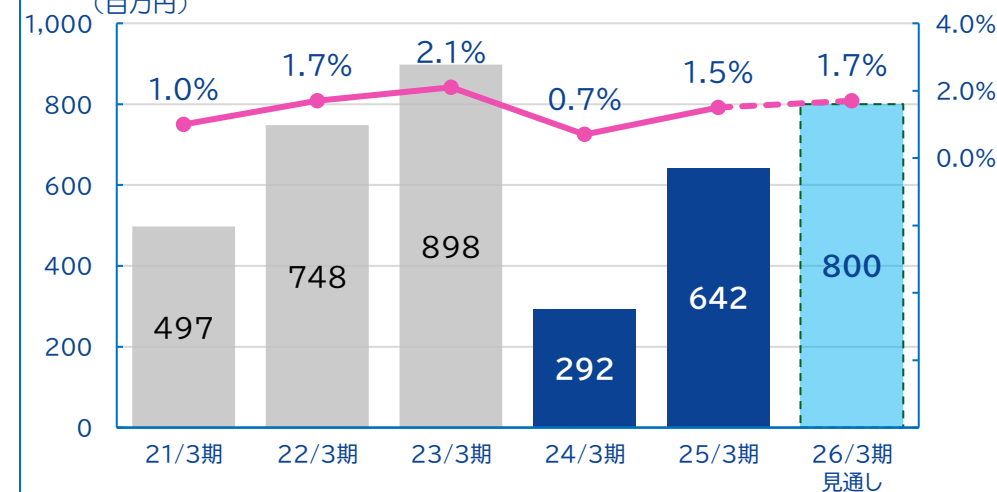
経常利益 (右軸利益率)

(百万円)

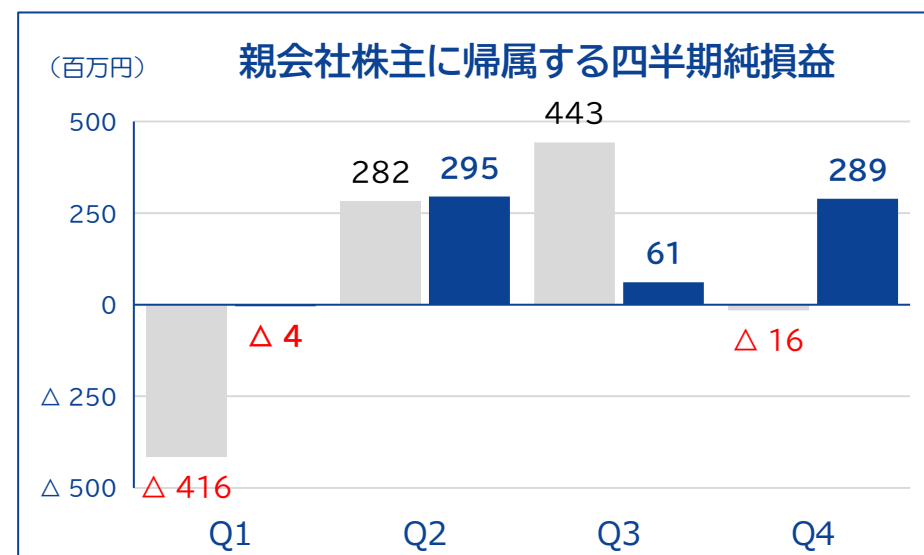
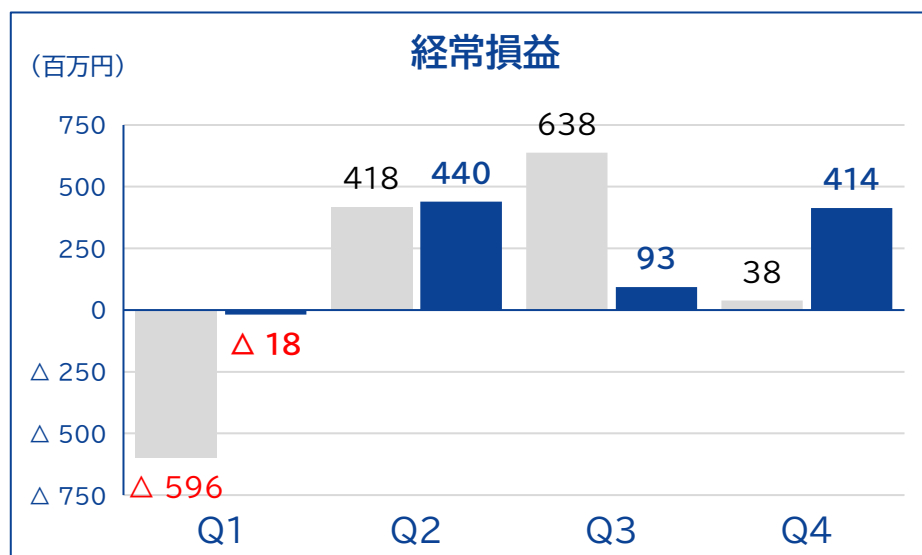
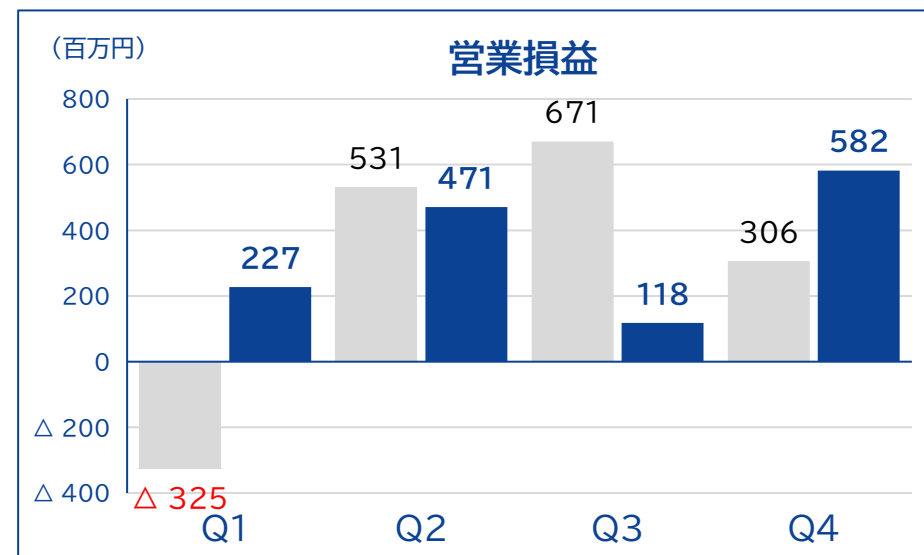


親会社株主に帰属する当期純利益 (右軸利益率)

(百万円)

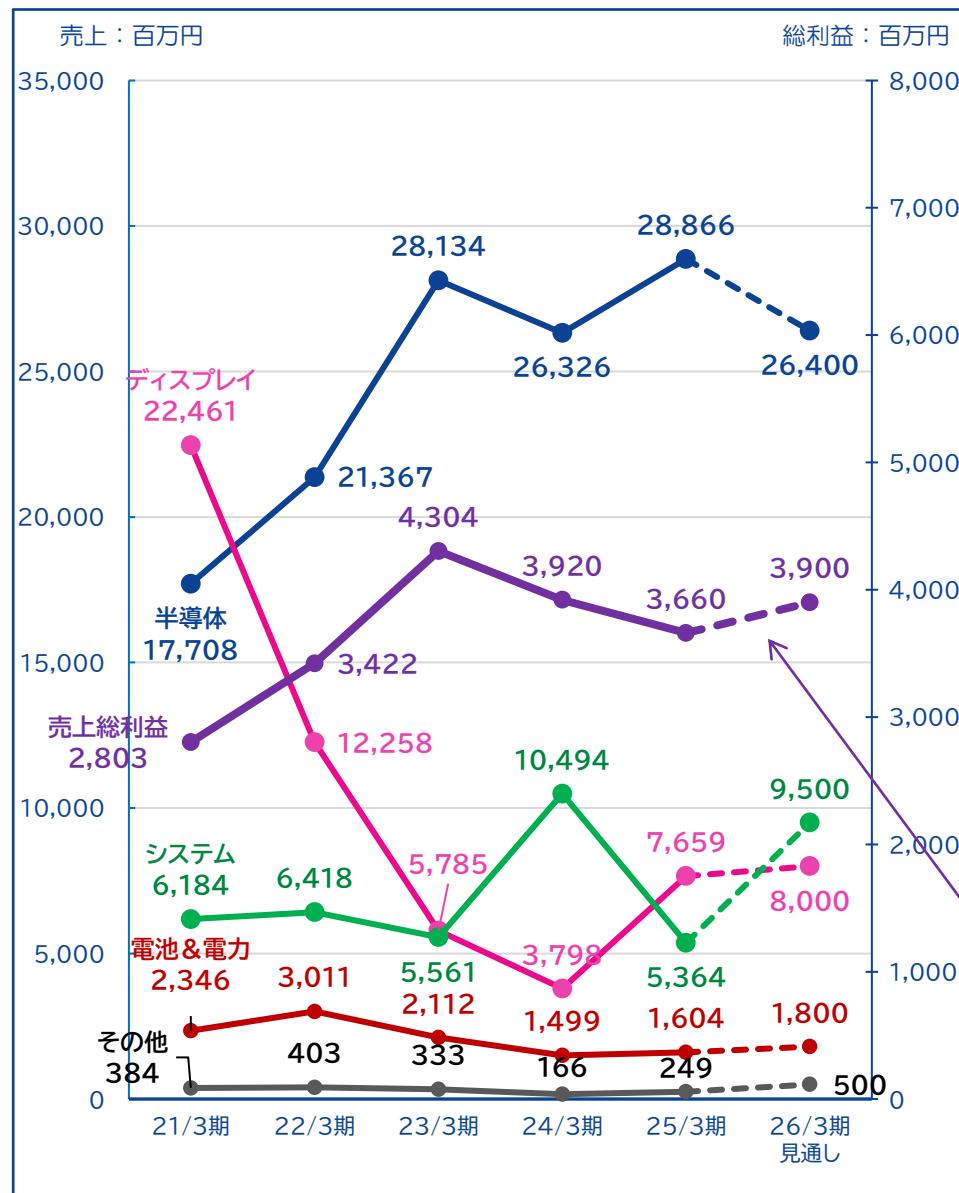


4. 2025年3月期 四半期毎の業績対比



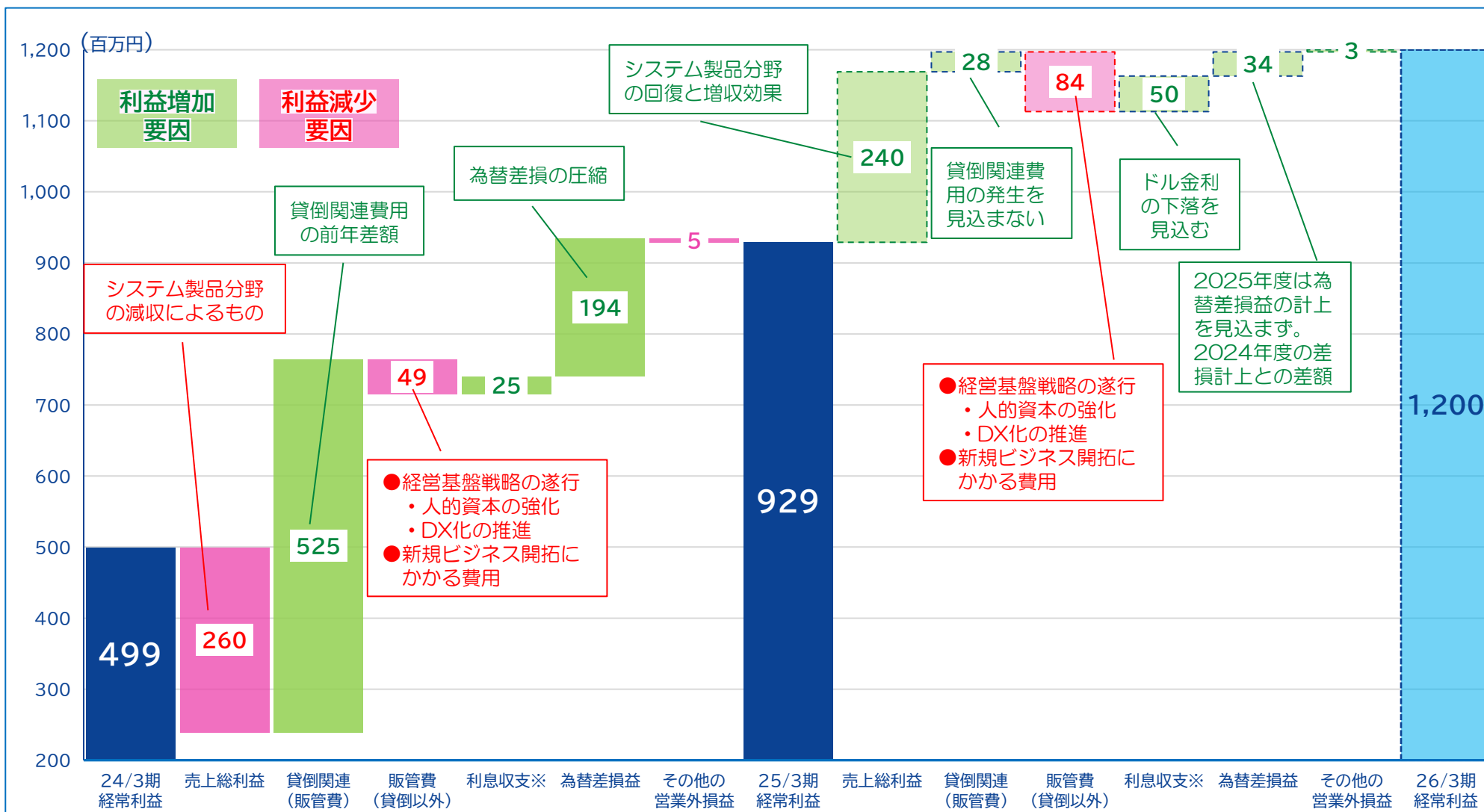
凡例: 2023年度  2024年度 

5. 品目別売上高・構成比の推移



品目別	増減要因
半導体製品	●25年3月期は、一部のメモリ関連商材の伸長と年度末のファウンドリビジネスによって増加。 ●26年3月期は、車載向けビジネスの商流移管による減少要因の他に、主要仕入先におけるメモリの製品群と国内市場における当社顧客需要とのミスマッチの顕在化により、減少見込み。
ディスプレイ	●25年3月期は、主要顧客の民事再生によるビジネス終息のリカバリー策の奏功、PC向け液晶モジュールの伸長、有機ELビジネスの立ちあがりによって増加。 ●26年3月期は、コンシューマ製品向けの液晶モジュールや、有機ELビジネスの伸長により、増加見込み。
システム製品	●25年3月期は、EMSビジネスにおける一時的な反動減と、AIサーバ機器ビジネスにおいて当初の想定した案件の受注に至らず減少。 ●26年3月期は、一時的な反動減のあったEMSビジネスの回復、検査装置ビジネスの堅調な推移、そして製品ポートフォリオの強化に努めてきたAIサーバ機器ビジネスの受注確度の向上を想定し増加。
バッテリー&電力機器	●25年3月期は、主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネス及びその他のバッテリービジネスの販売が伸長したことで増加。 ●2025年度は、主力の特定顧客向け家庭用蓄電システムビジネスの他に、同じく蓄電ビジネスの新たな販売ネットワークの構築に目処が立ったため、増加見込み。
売上総利益	●25年3月期は、比較的高採算であるシステム製品分野の減収と、半導体製品及びディスプレイ分野の汎用品ボリュームビジネスの増加による原価率の上昇により減益。 ●26年3月期は、半導体製品分野の落ち込みがあるも、システム製品分野の回復に加え、他の2分野の増収効果によって増益見込み。

6. 利益増減チャート(経常利益基準)



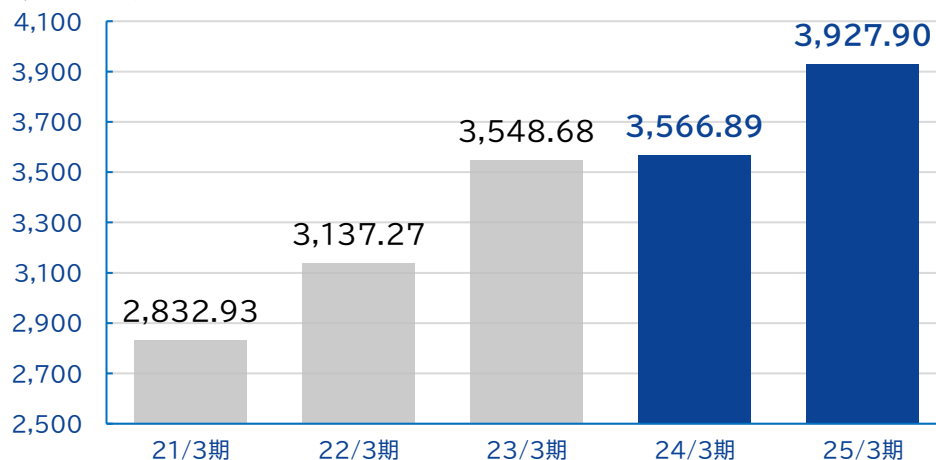
経常利益86.2%増

経常利益29.1%増の見通し

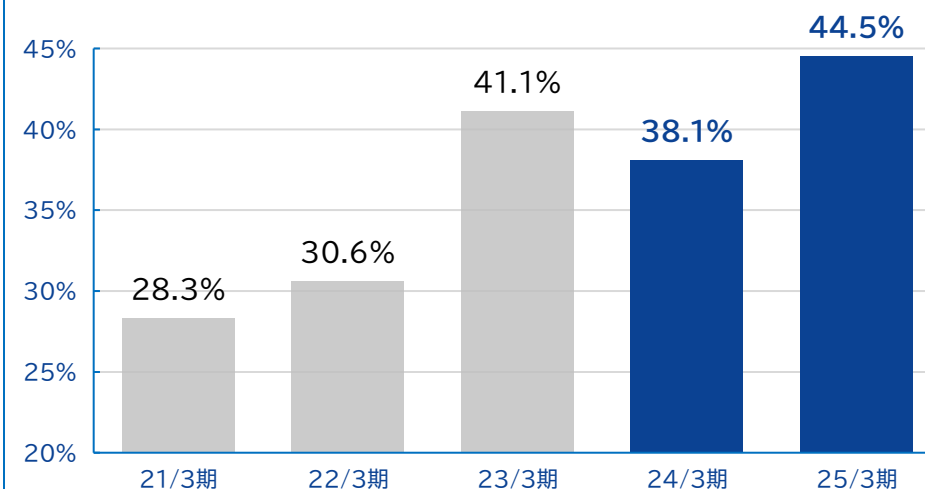
7. その他の経営指標推移(実績)

1株あたり純資産

単位：円/銭

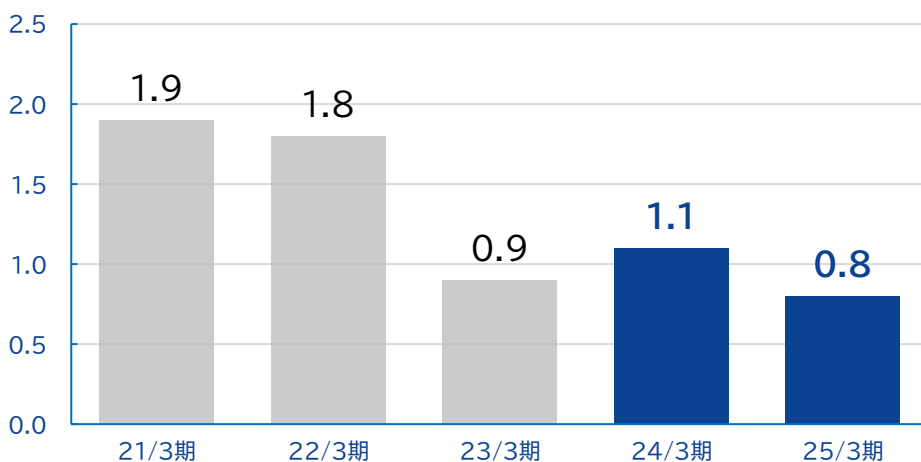


自己資本比率

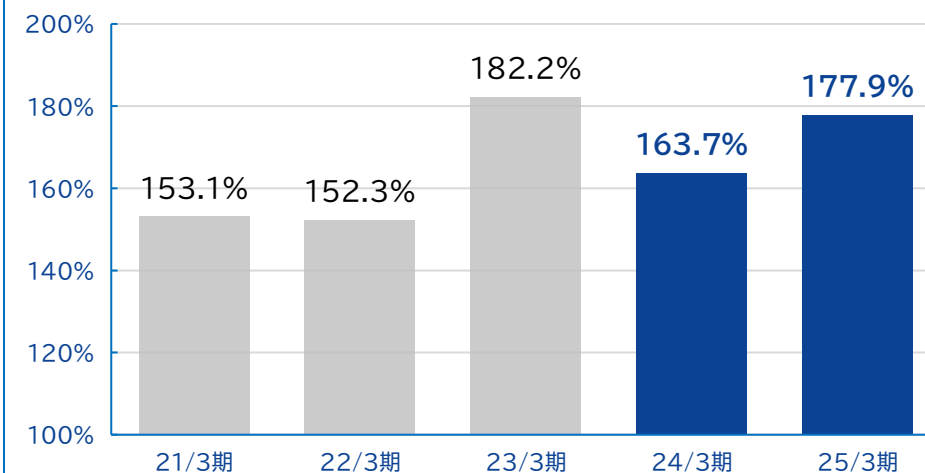


有利子負債純資産倍率

単位：倍



流動比率





- 中期経営方針
- 中期経営戦略
- サステナビリティに関する考え方

8. 中期経営方針

■ 中期経営方針 変更なし

全社一丸となり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)への寄与をもって社会への貢献し、企業価値の向上を目指す。

全 社

方針基盤

2020～2023年度に実施した「収益構造改革」の基本構造を踏襲

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する。

2024年度追加



与信管理の更なる強化

DX市場
GX市場
▼
開拓を推進

SXへの寄与
▼
社会への貢献

企業価値
の向上

9. 中期経営戦略

■ 中期経営戦略(販売戦略)

変更なし

市場・顧客戦略

■ 重点市場 ・DX & GX

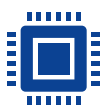
・5G IoT
・量子コンピュータ等
のDX化の進展に伴
う関連機器

脱炭素化社会に向け
たエネルギーマネジ
メント関連機器



- ① 既存顧客▶深掘
- ② 新規顧客▶開拓

製品戦略



DXの進展を背景としたデジタル化へ対応

SoC、CPU、通信用半導体、メモリモジュール及びSSD等の高付加価値商材の拡販



汎用品及び高付加価値商材のビジネスを両輪で遂行

汎用品は、既存顧客への拡販と商権の拡大を図る。
高付加価値商材は、有機EL等の新規商材や、カスタム対応を強化



「高利益化を追求」「システムソリューション販売」の本丸

EMS及びBoardビジネスの強化
DX関連市場向けのサーバ機器の販売を強化



SX及びGXへの寄与のための重点分野と位置づけ

エネルギーマネジメント及びEV関連商材の発掘と拡販
バッテリーセルとともに、電源等周辺機器やパワーデバイス等もトータルソリューションとして拡販



重点活動

販売戦略の遂行と中期経営目標達成にあたり、「新規開拓活動」を引続き、次期中期経営期間の重点活動とする。

- ・既存顧客の深掘 ▶ 半導体製品分野をコア分野とし、ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の需要をつかみ、相乗効果を発揮させる。
- ・新規顧客の開拓 ▶ 産業機器・社会環境関連市場の新規優良顧客の開拓を加速化させる。

10. 中期経営戦略

■ 中期経営戦略(経営基盤戦略) 変更なし

① 人的資本に関する戦略

「当社グループの最大の資本は人であり、役員及び従業員が最大限に力を発揮できる環境と共に社業の発展がある」との考えに立脚し、次の人的資本に関する戦略を掲げる。

- SXに寄与する人材の育成 ◀ 適材適所の人員配置を追求 + 実践を通じた育成の場を提供
- 次世代の役員・管理職の育成 ◀ 能力と志を有する従業員に対し、年齢・性別を問わず段階的に実践の場を提供
- 従業員の年齢構成の最適化 ◀ 中途採用を中心とした新規採用によって増員を図る
- より働きがいのある職場づくり ◀ 公正な評価制度を追求
◀ モチベーションアップのための各種制度設計や施策の継続的な検討・推進

② 経営管理機能の強化

- 経営管理機能のDX化を推進 ◀ 「法制度改正への対応」「効率的な働き方の実現」「戦略の実効性把握」

③ 資本戦略

- 在庫運用の適正化を追求 ◀ ビジネス展開を見極める
- 資金調達コストの低減 ◀ 取引金融機関との良好な関係を維持
- 当社株式価値の維持向上 ◀ 会社情報の発信を充実 + 機動的かつ適時適切な資本政策の実施を検討

11. サステナビリティに関する考え方

変更なし

当社グループは、「モットー」及び「企業行動憲章」を行動規範とし、「戦略リスク」と「オペレーションリスク」に分類したリスクマネジメントを行いつつ、環境保全に寄与する商品の拡販に注力する取組み、そして、ESGにかかる取組みを通じ、当社グループの持続的成長・発展を図ることが、より良い地球環境や社会への貢献と考え、その実現を目指します。

目標



より良い地球環境や社会への貢献

&

当社グループの持続的成長・発展



取組

環境保全に寄与する商品の拡販

中期販売戦略(2023年度～)

- 市場・顧客戦略
 - ・重点市場: DX・GX関連市場
 - ・産業機器市場・社会/環境市場の新規優良顧客の開拓
- 製品戦略
 - ・バッテリー&電力機器分野をSXの重点市場に位置づける
 - ・エネルギーマネジメント及びEV関連商材の発掘と拡販

リスクマネジメント

事業のリスクを以下の2種に区分し、リスクマネジメントを行う。

- 戦略リスク
 - 事業戦略の策定及び遂行により健全な範囲で事業成果を獲得するために「敢えて選択して取るリスク」
- オペレーションリスク
 - 戦略遂行を支えるオペレーション上の事象による損失額及び事象発生可能性であり、事業遂行上、「一定以下に抑制すべきリスク」

ESGにかかる取組み

- 環境(Environment)
 - ・ISO14001認証規格の取組
 - ・化学物質管理(禁止化学物質・環境影響物質の管理)
- 社会(Social)
 - ・人権の尊重(当社サプライチェーン内で紛争鉱物調査)
 - ・従業員の適正な処遇、労働環境の整備と育成
- ガバナンス(Governance)
 - ・コーポレートガバナンス・コードへの取組
 - ・コンプライアンス・災害等危機管理への取組

行動規範

モットー

- 当たり前のことを当たり前にやる
- やるリスクを負う
- 即断即決
- 常に自分を進化させる
- 人のやらないことをやる
- 一人ひとりが起業家の自覚を持つ
- 過去にとらわれずに新しいことにチャレンジ
- 社員に夢を与える

企業行動憲章

- 顧客に対する規範
- 株主に対する規範
- 従業員に対する規範
- 営業活動における規範
- 商品における規範
- 適正な会計への規範
- 社内情報・会社財産の尊重
- 不適切な契約、支出の禁止
- 広報・広告活動における規範
- 環境保全にかかる規範
- 反社会的勢力の排除



- 2026年3月期重点施策
- 設備投資概要

12. 2026年3月期の重点施策

分野	課題or機会	重点施策
半導体製品	車載向け商流移管による減少	商流獲得に向けた活動強化
	主要仕入先製品群と国内顧客需要のミスマッチ	従来型メモリの代替品を拡販
		HBMの国内需要リサーチ(長期的視点)
ディスプレイ	有機EL案件の引合い増加	既存顧客のポテンシャルを活用した拡販
システム製品	AIサーバ機器の引合い増えるも、受注が不安定	サーバー機器のメーカーポートフォリオ強化し受注確度を高める
		案件の精査、市場調査の強化
	DX化の進展	通信モジュールの更なるデザイン
	自動運転分野への参入	農業分野において販売ネットワークを構築
バッテリー&電力機器	蓄電需要の高まり	家庭用蓄電システムの拡販
		系統用蓄電ビジネスへの参入への投資(P17)
その他	環境負荷低減に資するビジネスへの関心	製造設備向け加熱排気パイプの拡販(省エネ化)
		多層構造で反射と放射を両立しゼロエネルギーによる冷却を実現した光学フィルム(スペースクール)の拡販

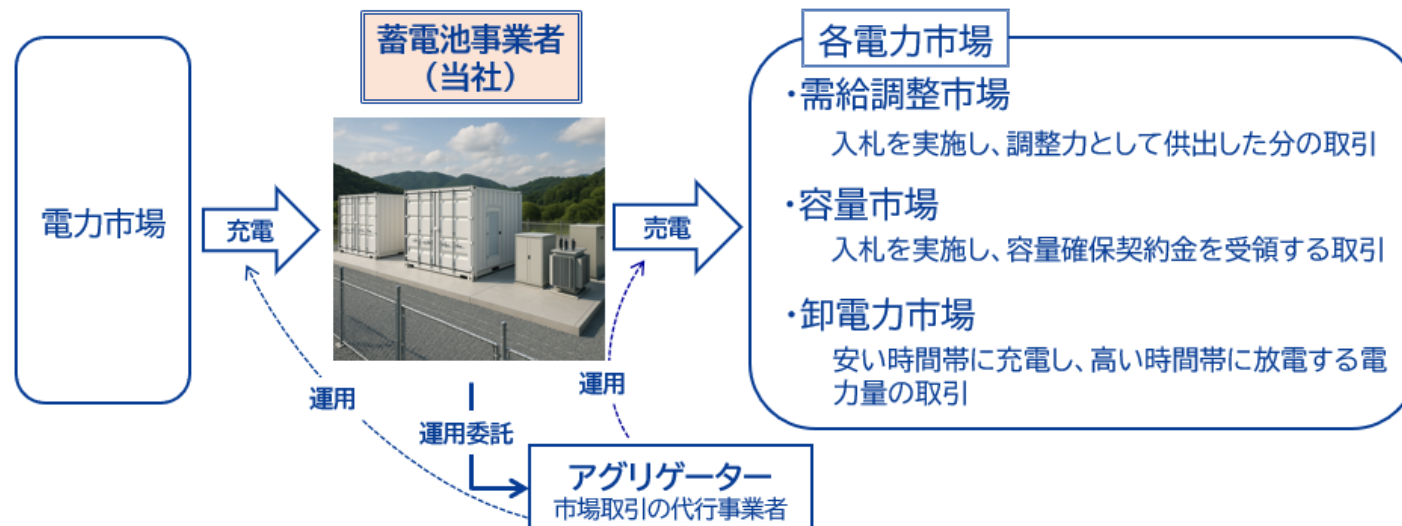
13. 2026年3月期の設備投資概要

1. 投資の対象 : 系統用蓄電所建設のための土地及び各種設備（千葉県旭市 敷地面積:892平方メートル）
2. 投資の目的 : 電力系統に設備を直接接続し、各電力市場取引等を通じて、国内の電力需給の安定化に寄与する。
3. 期待する効果 :
 - ① 長期的に安定した収益の確保
 - ② 蓄電池関連企業との関係強化による機会の創出
 - ③ ノウハウの蓄積による「バッテリー&電力機器」分野の他ビジネスとの相乗効果
4. 投資総額 : 約4億円（資金計画:自己資金）
5. 稼働予定 : 2026年10月
6. 業績への影響 : 2026年3月期の業績に与える影響はありません。

SX促進

系統用蓄電池ビジネス

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーは、天候や時間帯で発電のコントロールが難しく、電力が余ってしまう時間帯には、出力制御などを行う必要があります。「系統用蓄電池」は、電力が余る時間帯に蓄電し、電力が不足する時間帯に放電することで、系統電力の安定化が図れます。当該ビジネスは、アグリゲータに運用を委託し、以下の電力3市場との電力取引により、収益を最大化します。





- 資本コスト
- PBR 1倍に向けて

14. 資本コストについて

分析指標

▽ 現状評価にあたり、下表は「収益構造改革」の着手年度である21年3月期末を起点としております。

指 標			21/3期末	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末
資本コスト	①	WACC:(注1)	2.0%	3.8%	7.3%	5.3%	4.9%
資本収益性	②	ROIC:投下資本利益率(注2)	3.6%	6.6%	13.9%	6.8%	8.4%
(② - ①)			+1.6%	+2.8%	+6.6%	+1.5%	+3.5%
資本コストを上回る資本収益性を達成できているか？			○	○	○	○	○

(注1):WACC(%)=加重平均負債コスト(%) + 株主資本コスト(%) = 資金調達にどのくらいコストをかけているかを示す指標です。

なお、2020年度末～2021年度末における株主資本コストの計算に使用した期待収益率及び企業のβ値は暫定値を使用しております。

(注2):ROIC=NOPAT(税引後営業利益)÷投下資本(有利子負債+株主資本)

現状評価

前中期(3か年)経営期間において、「収益構造改革」に着手し、当中期(3か年)経営期間は、コロナ禍で積み残した課題への対処を行う、総仕上げの期間と位置付けております。

当中期経営期間においても、ドル金利や仕入れ価格の上昇の影響を受けつつも、資本効率の向上を追求した各種施策を実施してまいりました。しかしながら、2024年3月期はディスプレイ分野の主要顧客の民事再生にかかる貸倒関連費用を販売費及び一般管理費で計上し、NOPAT(税引後営業利益)が悪化したため資本収益性が悪化しました。

2025年3月期においても若干改善はみられるものの、高採算のシステム製品分野の不調に加え、汎用品のボリュームビジネスの増加により改善の進捗が鈍化しております。

いずれも一時的な要因のため、2026年3月期は再び資本収益性が改善するものと評価しております。

目標及び時期

①：連結経常利益 15億円 ▶ 2027年3月期 ヘ1期スライドさせる

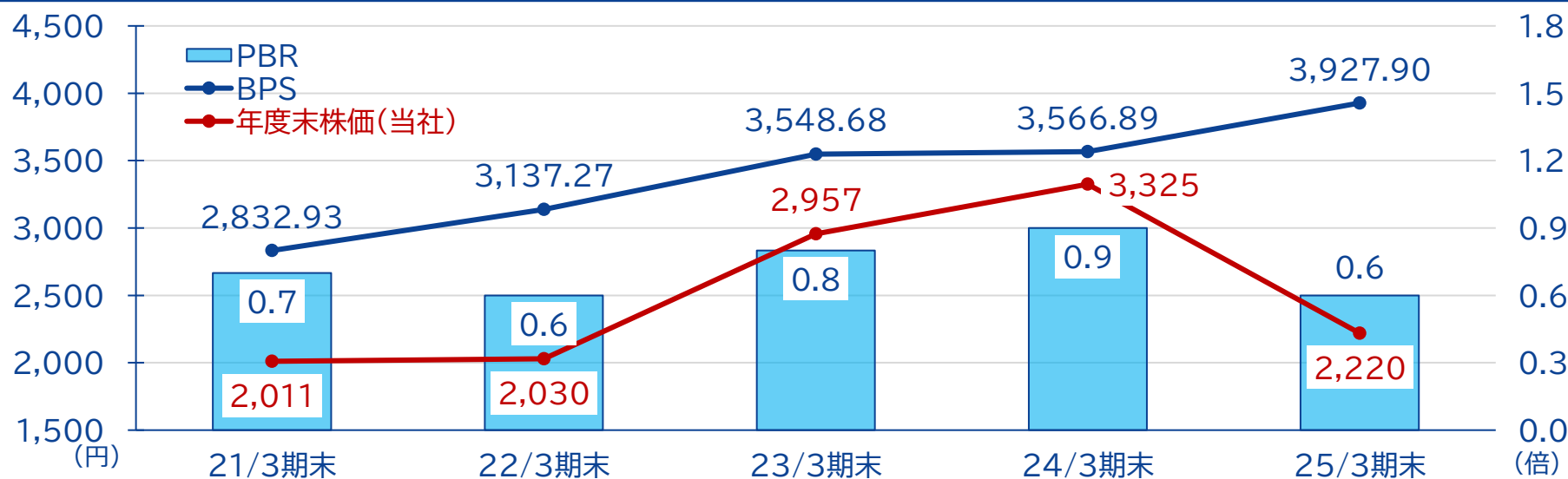
②：ROE 10%以上を継続 ▶ レンジ目標として継続適用中 2026年3月期に復帰見込み

取組み

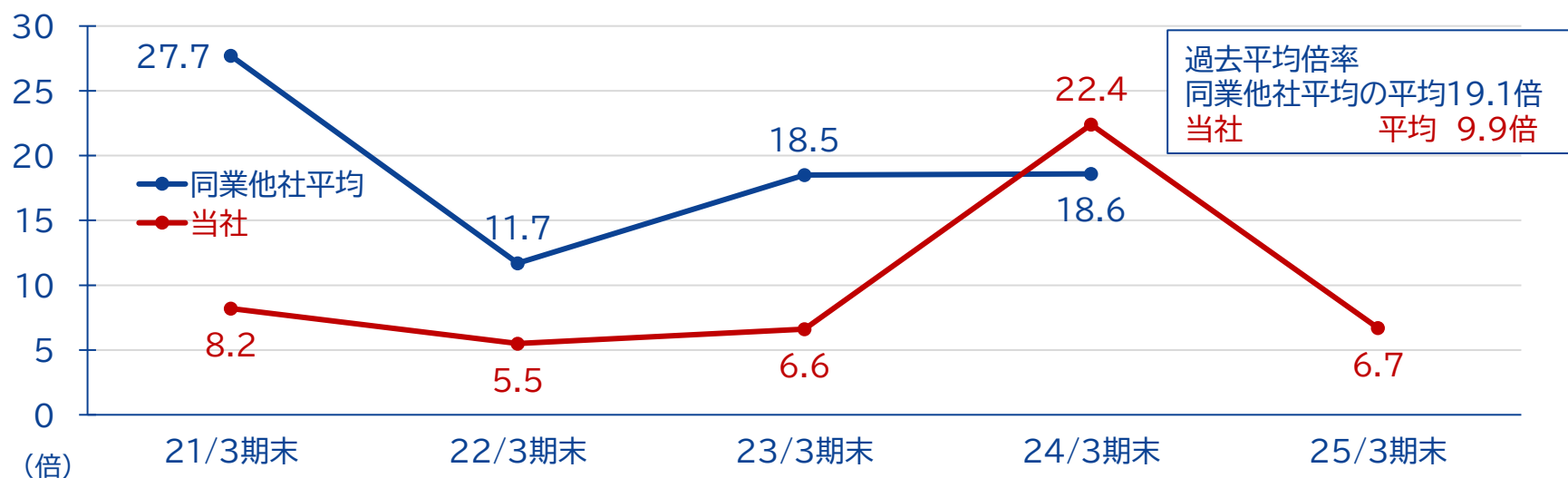
「中期経営戦略(販売戦略)」及び、「中期経営戦略(経営基盤戦略)③ 資本政策」に記載のとおりです。

15. PBR 1倍に向けて①

BPS・株価対比

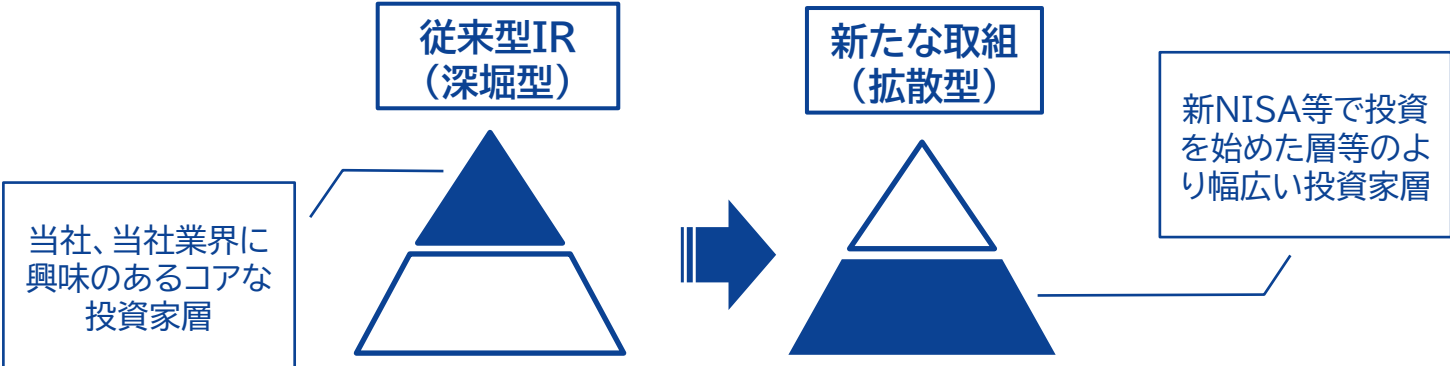


PER同業他社対比



※同業他社平均は、24/3期末までのエレクトロニクス商社上場各社(22社)の有価証券報告書を当社にて集計した値となります。

16. PBR 1倍に向けて②

現状評価	2021年3月期からの全期間、PBRが1倍割れとなり、株式市場において十分なご評価を得られませんでした。 PBRが1倍割れの中でも、徐々に改善基調にありましたが、2025年2月に業績予想の下方修正を実施したため、2025年3月期末時点において株価が低調に推移しました。 また、投資家の期待値として同業他社のPERと比較した場合も、2024年3月期末は当社の半導体製品分野における主要仕入先の新製品への期待から、同業他社平均を一時的に上回りました。しかし、その他の年度においては同業他社を下回る状態が継続しております。 その結果より、当社の認知度不足が一つの要因として挙げられると評価しております。
目標及び時期	目標：PBR 1倍 ▶ できるだけ速やかに達成
取組み	上記の現状評価より、①中期経営目標の確実な達成に向けての営業面での取組み、②配当政策の変更に より株主還元を充実させ、③2026年3月期から従来型のIR手法から、SNSや動画の配信等のアプ ローチを強化し、より幅広い投資家の認知獲得を狙うという、3つの取組を実施します。 ③IRの取組イメージ  従来型IR (深堀型) 新たな取組 (拡散型) 当社、当社業界に興味のあるコアな投資家層 新NISA等で投資を始めた層等により幅広い投資家層



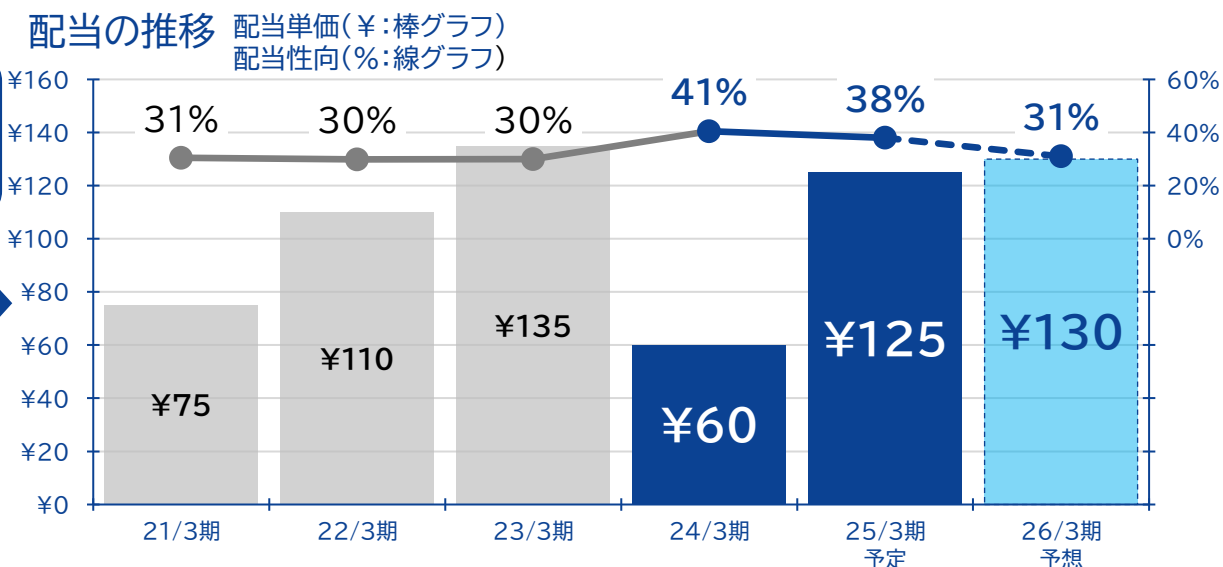
株主還元(配当)

17. 株主還元(配当)

基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、「**安定性に留意して**」配当を実施いたします。
当社の株主様への還元は、**年1回 期末配当**として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。

従来からの変更箇所



手元流動性資金の確保(=ビジネスチャンス逃さない)と、株主還元とのバランスをとる。

- ・2025年6月の配当は、株主様への**安定的な還元**と、今後の財政状態を総合的に勘案し、2024年5月10日公表の配当単価を維持します。
- ・2026年6月の配当予想は、通期業績予想を基に配当性向30%を目安としつつ、**配当の安定性に留意して**設定します。



APPENDIX

A1. 用語解説①

用語	解説
5G	第5世代移動通信システムのことを指します。現在の第4世代(4G)よりも高速で高容量なデータ通信を提供することができ、高周波数帯(mmWave)と低周波数帯(sub-6GHz)の2つの周波数帯を使用して、高速かつ安定した通信を実現します。これにより、より多くのデバイスが同時に接続できるようになり、IoT(Internet of Things:下段ご参照)や自動運転車などの新しいテクノロジーの発展にも貢献することができます。
ASIC	Application Specific Integrated Circuit:ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタムIC(集積回路)です。
Board	電子回路基板:ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板です。
CPU	Central Processing Unit:コンピュータ等の中心的な処理装置としての電子回路。中央処理装置等と訳されます。
EMS	Electronics Manufacturing Service:製品の開発・生産を受託するサービスです。
ESS	Energy Storage System:電力貯蔵システムのことです。
EV	Electric Vehicle:内燃機関でなく電力を動力とする車両のことです。
GPU	Graphics Processing Unit:3Dグラフィックスの表示に必要な計算処理を行う半導体デバイスです。昨今はその高速処理能力を活かしAI(人工知能)や車載の制御に使用されております。
HBM	High Bandwidth Memory:高帯域幅メモリの略称です。従来のメモリよりも高い帯域幅と効率性を提供することを目的として設計されデータの高速な読み書きを可能にし、高いグラフィックスパフォーマンスや計算能力を実現し、ビッグデータ処理やディープラーニングなどのデータ集中型アプリケーションに特に有益です。また、従来のメモリと比較して非常にコンパクトで、システムの設計上の柔軟性を向上させるとともに、低消費電力です。したがって、主に高性能コンピューター、グラフィックスカード、人工知能(AI)プロセッサ、サーバーなど、高いメモリ帯域幅と効率が必要な分野で利用されています。
IoT	Internet of Things:物のインターネットとも呼ばれます。様々な物や機器がインターネットに接続され、相互に通信し、データをやり取りすることで、自動化や効率化などの利点を生み出す技術のことを指します。様々な分野で応用されており、例えば、自宅の家電製品やセキュリティシステムをスマートフォンから制御したり、自動車や工場の機器を遠隔監視し、自動制御することができます。IoTには、様々なデバイスが必要で、センサーやカメラ、モーターやアクチュエーター、マイクロコントローラーなどが挙げられます。これらのデバイスは、インターネットに接続するための通信モジュールを備え、デバイスがインターネットに接続されることで、データの収集や分析、コントロールなどが可能になります。
LCD	Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイのことです。液晶と呼ばれる液体の光学物質を使用して、電気信号を映像に変換する方式で動作します。薄く、軽量で、低消費電力であるという利点があり、携帯電話、パソコン、テレビ、デジタルカメラなど、多くの電子機器に使用されています。

A2. 用語解説②

用語	解説
SSD	Solid State Drive：半導体メモリをディスクドライブのように扱える補助記憶装置の一種です。
SoC	System on a Chip:半導体製品にあるASICの機種の一つです。 システム全体を1つのチップに集積化することで、高度な機能を実現するための集積回路のことです。SoCには、マイクロプロセッサ、メモリ入出力インターフェース、デジタル信号処理回路、アナログ回路、電源回路等、多数の回路が統合されています。
収益構造改革	シンデン・ハイテックスが2020年度より本格着手を始めた経営改革を総称したものです。 従来の市場環境の影響を受けやすい汎用品主体のビジネスモデルに加えて、システムソリューション提案、付加価値のある商材の発掘や、各種戦略を有機的に運用するための改革を行い、新たに収益の柱となるビジネスモデルの構築を目指す一連の取組みです。
パワー半導体	高電力電子機器(例えば電力変換器、モータードライブ、電気自動車など)に使用される半導体デバイスの一種です。 高い電力効率、速いスイッチング速度、そして小型化が可能であるという利点を持ちます。これらの特性により、パワー半導体は、現代の高性能電子機器に必須なデバイスとなっています。
ファウンドリ	顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカーが半導体ウェハを製造することです。
メモリ	主にパソコンの主記憶装置として使われております。また、多くのデジタル製品に使われるDRAM(Dynamic Random Access Memory)及びフラッシュメモリ等、多様な種類の商品があります。
量子コンピュータ	量子力学の原理を利用して情報を処理するコンピュータです。 従来のコンピュータがビット(0と1の二進数)を使用するのにに対し、量子コンピュータは、量子ビットを使用します。 量子ビットは、0と1の状態の重ね合わせを持つことができ、これにより、量子コンピュータは多くの計算を並列で実行することができます。また、分子シミュレーションや最適化問題、機械学習など、現代科学技術の多くの分野で重要な役割を果たすことが期待されています。
有機EL	Organic Electro Luminescence:薄膜の中に有機化合物を挟み込み、電気を流すことで有機化合物が発光する仕組みを利用した発光素子(素子:電気・電子回路を構成する部品の一つで、一定の機能を持った単純な形状の部品)です。 有機ELディスプレイパネルは、従来の液晶ディスプレイパネルに比べて、消費電力が少なく、色再現性が高く、視野角が広く、薄型化が可能です。また、柔軟性があり、曲面ディスプレイの実現が可能となります。

本資料お取扱上のご注意

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社(以下、当社)の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望や目標についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、**2025年5月12日現在**において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想、目標に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール:0800-5000-345